

1. 件名：原子燃料工業株式会社東海事業所の事業者防災訓練計画の概要説明  
について

2. 日時：平成29年12月4日（月） 13時30分～14時25分

3. 場所：茨城県原子力オフサイトセンター 原子力防災専門官事務室

4. 出席者

原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所

小嶋原子力防災専門官、宮下上席放射線防災専門官

原子燃料工業株式会社東海事業所

安全防護担当部長、他2名

5. 要旨

原子燃料工業株式会社東海事業所が原子力災害対策特別措置法（以下「原  
災法」という。）に基づき実施する、事業者防災訓練の計画概要について説明  
を受けた。

主な内容は、以下のとおり。

（1）訓練実施日

平成30年2月28日（水）

（2）訓練想定

地震の発生に伴い、加工工場において原災法第10条及び第15条  
に該当する事象が発生することを想定

（3）訓練の重点ポイント

ア 原子力規制庁緊急時対応センター（ERC）とのTV会議による  
情報共有の強化

イ 緊急時活動レベル（EAL）に基づく事態の判断及び新たな通報・  
報告様式による迅速な通報・報告の実施

ウ 原子力事業所災害対策支援拠点の設置に係る活動

エ 昨年度の訓練における要改善事項の反映状況の確認

東海・大洗原子力規制事務所からは、適切な訓練評価を行うための訓練目  
標の明確化の重要性や、今回の訓練で初めて実施するERCとの情報共有の  
ためのTV会議に関して、TV会議システムの設置場所及び実施要領につい  
ては他の同種事業者における実績等も参考とすることが有効であることを  
助言した。

また、訓練シナリオの事前提示の範囲及び程度について確認したところ、  
事業者からは、詳細は非提示とする予定であるが、事前提示の程度につい  
ては訓練の重点等を踏まえて再検討する旨の回答があった。

6. その他

配付資料なし